

2005年 Vol. 1



NRI だより

2005年3月期 第3四半期事業報告書

2004年4月1日～2004年12月31日



NRI グループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します。

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

「未来創発－Dream up the future.」は
未来社会のパラダイムを洞察し、
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。
NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、
未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

| | |
|-----------|---|
| 目次 | |
| 株主の皆様へ | 2 |
| トピックス | 3 |
| 営業の概況（連結） | 5 |
| 連結財務諸表 | 7 |
| 会社データ | 9 |

第3四半期のご報告



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2005年3月期第3四半期（2004年4月から2004年12月まで）の事業報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当第3四半期の連結業績は、売上高 1,806 億円、営業利益 201 億円、経常利益 207 億円、当期純利益 118 億円となりました。

当社では、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。具体的には、業界平均を上回る成長を継続し、そのための投資を最優先とすると同時に、事業収益およびキャッシュフローの余裕の範囲で、適正かつ安定的な配当をおこないたいと考えております。

このたび、この考え方をより明確に反映するため、配当方針の変更をおこない、連結ベースの配当性向で3割を目指すことといたしました。配当性向とは、当期純利益に対する配当金の占める割合です。

これに伴い、期末配当金に関しましては、1株当たり80円を、2005年6月の定時株主総会にご提案させていただく予定です。この結果、年間配当金は、今期より実施いたしました20円の間配当金と合わせ、前期に比べ60円増配の、1株当たり100円となる見込みです。

NRIグループといたしましては、今後とも総合力を活かした問題発見から問題解決までの一貫したサービス、「ナビゲーション&ソリューション」の提供を通じ、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年3月

取締役社長

藤沼彰久

レガシーシステムマイグレーション・ソリューション

「Sitar (シタル)」を提供開始 (2004年12月10日発表)

レガシーシステムマイグレーションとは、いわゆる**レガシーシステム**を、比較的安価なサーバー上に移行することで、製造業・金融業などのレガシーシステムを使用している企業から注目されています。NRIはマイクロソフト株式会社およびインドに本社を置くゼンサー・テクノロジー・リミテッドとの協業で、レガシーシステムマイグレーションをおこなうサービス「Sitar (シタル)」を2004年11月より開始しました。今後、レガシーシステムマイグレーションの課題であった保守性や拡張性の向上を実現しつつシステム全体としての維持コストを低減するサービスとして、「Sitar」を提供してまいります。

レガシーシステム：

メインフレームと呼ばれる大型コンピュータなどで稼働する旧式のシステム。メインフレームの維持・管理には多大なコストがかかる。

2年連続でディスクロージャー優良企業に選定 (2004年10月12日発表)

日本証券アナリスト協会が実施した「リサーチアナリストによるディスクロージャー優良企業選定 (平成16年度)」において、コンピューターソフト部門の優良企業に選定されました。優良企業への選定は昨年度に続き2回目となります。選定の理由として、決算発表の迅速性及び決算説明資料の内容の充実が高く評価されました。NRIでは今後も、株主・投資家の皆様への情報開示をより充実させるよう努力してまいります。



日本経済新聞
2004年10月13日



ハイアット・リージェンシー・オーサカで 無線 LAN のモデルプロジェクト実施 (2004 年 10 月 6 日発表)

無線 LAN とは、無線通信によってデータを送受信するネットワークで、利用者は無線の届く範囲内であればケーブルなしで接続できます。NRI は、無線 LAN の有効活用策に関する企画・提案・導入支援をおこなう先進的なモデルプロジェクトの一環として、インテル株式会社と共同で、大阪市のハイアット・リージェンシー・オーサカのご協力のもと、無線 LAN の導入を進めております。これを利用して、同ホテルでは 2004 年 12 月より、宿泊客が自分のパソコンを館内のロビー・客室など好きなところで、高速にインターネットに接続することができるサービスを提供しています。

「THE STAR」が平成 16 年度情報化月間推進会議表彰を受賞 (2004 年 10 月 1 日発表)

情報化月間推進会議が主催する「情報化月間記念式典」において、NRI の証券会社向けバックオフィスシステム「THE STAR」が、証券業務の高度化に貢献したとして表彰されました。情報化月間は、情報化社会を推進することを目的に毎年 10 月に経済産業省をはじめとする 6 府省によって実施されているもので、各地で展示会・講演会・セミナーなどがおこなわれます。その一環として「情報化月間記念式典」が 2004 年 10 月 1 日におこなわれ、情報化の促進に多大な貢献をなしたと認められる個人、企業等および情報化を進めるために著しい効果をあげている「情報処理システム」が表彰されました。

損害保険会社 11 社の自賠償の共同システムを稼働 (2004 年 10 月開始)

損害保険会社 11 社は 2004 年 10 月、自賠償保険（自動車損害賠償責任保険）を対象にした共同システム「e-JIBAI（イー・ジバイ）」の利用を開始しました。「e-JIBAI」は、事務の統一化による利便性向上およびコスト削減を目的に構築され、開始時点で約 4 万 5 千の保険代理店で利用されています。NRI は株式会社日立製作所とともに共同システムの構築をおこない、稼働後も共同システムの運用および損害保険会社 11 社を会員とし、安定稼働と機能拡張を実施していく「e-JIBAI 運営協議会」の事務局を務めていきます。

業績ハイライト（連結）

| | 2004年3月期 第3四半期累計 (2003年4月～12月) | | 2005年3月期 第3四半期累計 (2004年4月～12月) | | 2004年3月期 通期 (2003年4月～2004年3月) |
|-------------------|-----------------------------------|--|-----------------------------------|--|----------------------------------|
| | | | | | |
| 売上高 | 1,677 | | 1,806 | | 2,380 |
| システムソリューションサービス | 1,362 | | 1,516 | | 1,950 |
| コンサルティング・ナレッジサービス | 315 | | 289 | | 430 |
| 営業利益 | 189 | | 201 | | 280 |
| 経常利益 | 193 | | 207 | | 292 |
| 当期純利益 | 126 | | 118 | | 182 |
| 総資産額 | 2,955 | | 3,058 | | 3,267 |
| 純資産額（株主資本） | 2,148 | | 2,297 | | 2,293 |
| EPS（1株当たり当期純利益） | 281円 | | 263円 | | 399円 |

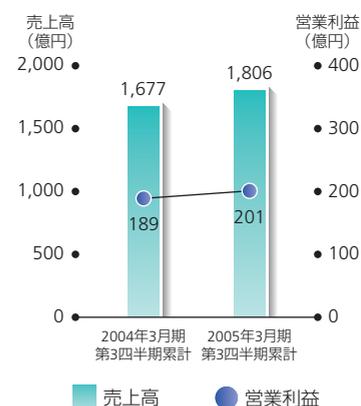
(注) 1. 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。(EPSについては円未満切捨て)
 2. 総資産額、純資産額（株主資本）は、各期末の値です。
 3. 各第3四半期の数値作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

経営成績

当期の日本経済は、企業収益の回復を受けて設備投資が増加するなど、緩やかながらも回復が続いています。情報化関連財の在庫調整や原油価格の動向等には留意する必要がありますものの、中期的には景気は底堅く推移すると考えられます。情報サービス産業においても、企業におけるソフトウェア投資計画見通しが徐々に回復の兆しをみせるなど、依然として回復基調にあると考えられます。しかし顧客企業においては、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追及する姿勢は変わりなく、引き続き競争力のさらなる強化が求められています。

このような経営環境のもと、NRIグループでは引き続き営業活動および事業基盤の強化に努めてきました。その結果、当期の業績は、売上高1,806億円（前年同期比7.6%増）、営業利益201億円（同6.3%増）、経常利益207億円（同7.0%増）と増収増益となりました。当期純利益は、特別利益が減少したことなどにより、118億円（同6.6%減）と減益となりました。

売上高・営業利益の推移



2005年3月期業績予想および配当予想

通期の業績予想に関しては、売上高2,500億円、営業利益300億円、経常利益303億円について従来との変更はありませんが、当期純利益は、当期発生が見込まれる特別損益の影響により155億円に修正します。また配当方針を見直し、当期の期末配当金については、1株当たり80円とさせていただきます。予定です。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想とは異なる結果となる可能性があります。

サービス別および業種別の概況

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けシステム開発案件が業績を牽引しました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件、流通業顧客の銀行子会社向けシステム開発案件ならびにオンライン証券業務に対応するシステム開発案件の好調により、開発・製品販売は全体として好調に推移しました。運用処理はオンライン証券会社向けシステム運用が増加したことなどにより、順調に推移しました。商品販売等については、証券業の主要顧客向けを中心にシステム開発等に対応した機器導入案件が増加したことなどにより、好調に推移しました。この結果、金融サービス業向けは、全体として好調に推移しました。金融サービス業以外の業種では、流通業の主要顧客向けシステム開発は好調に推移しましたが、大型システム開発案件および大型商品販売案件の反動による売上高の減少の影響などが大きく、全体として低調でした。この結果、同サービス全体では、売上高1,516億円（前年同期比11.3%増）と好調でした。営業利益については、

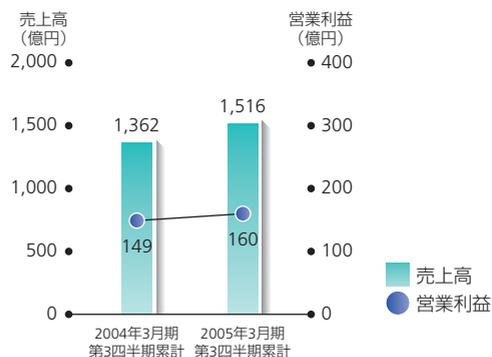
外注費の適正化などを進めたことにより、160億円（同7.7%増）となりました。受注高は987億円（同6.7%増）と順調でしたが、「THE STAR」の大型導入案件の完了により、受注残高は398億円（同5.0%減）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

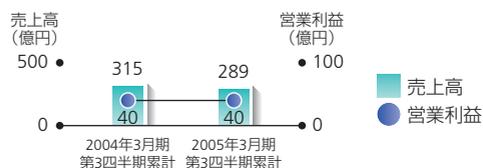
企業再生およびCSR（企業の社会的責任）、企業の経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援するコンサルティング案件が金融サービス業向けを中心に好調に推移しました。一方で、投資情報サービスにおける統合案件や官公庁向け大型コンサルティング案件の完了による売上高の減少の影響があり、全体としては低調な推移にとどまりました。この結果、同サービスでは、売上高289億円（同8.1%減）となったものの、営業利益については40億円（同1.5%増）となりました。受注高は212億円（同2.4%減）、受注残高80億円（同6.0%減）となりました。

売上高・営業利益の推移

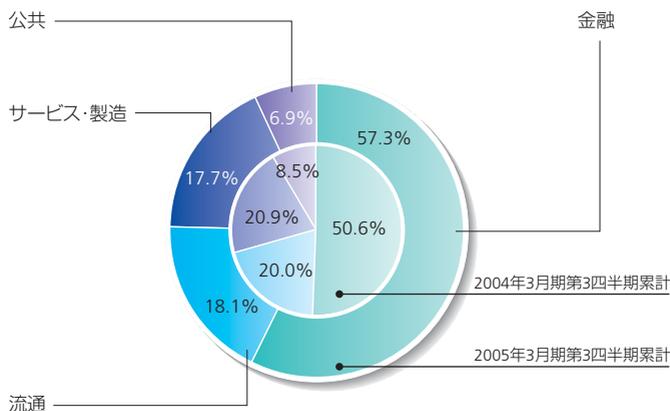
(システムソリューションサービス)



(コンサルティング・ナレッジサービス)



業種別売上高構成



連結貸借対照表（未監査）

（百万円）

| | 前第3四半期 (2003年12月31日現在) | 当第3四半期 (2004年12月31日現在) | 前期 (2004年3月31日現在) | | 前第3四半期 (2003年12月31日現在) | 当第3四半期 (2004年12月31日現在) | 前期 (2004年3月31日現在) |
|---------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------|
| <資産の部> | | | | <負債の部> | | | |
| 流動資産 | 141,013 | 117,395 | 154,252 | 流動負債 | 36,508 | 36,199 | 49,585 |
| 現金預金 | 17,357 | 22,494 | 17,085 | 買掛金 | 15,297 | 16,909 | 20,154 |
| 受取手形・売掛金 | 20,259 | 23,350 | 32,441 | 未払法人税等 | 5,515 | 3,115 | 12,704 |
| 有価証券 | 75,526 | 35,745 | 79,726 | その他 | 15,696 | 16,173 | 16,725 |
| その他 | 27,869 | 35,805 | 24,998 | 固定負債 | 44,190 | 39,880 | 47,883 |
| | | | | 繰延税金負債 | 19,149 | 16,316 | 22,266 |
| 固定資産 | 154,527 | 188,444 | 172,547 | 退職給付引当金 | 22,007 | 21,826 | 22,625 |
| 有形固定資産 | 29,629 | 37,266 | 36,661 | その他 | 3,033 | 1,737 | 2,991 |
| 建物及び構築物 | 11,613 | 16,495 | 16,805 | 負債合計 | 80,699 | 76,079 | 97,468 |
| 機械装置 | 5,547 | 5,615 | 5,082 | | | | |
| 器具備品 | 4,832 | 5,898 | 4,916 | | | | |
| 土地 | 7,635 | 9,256 | 9,856 | | | | |
| | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 36,421 | 29,748 | 32,505 | <資本の部> | | | |
| | | | | 資本金 | 18,600 | 18,600 | 18,600 |
| 投資その他の資産 | 88,475 | 121,428 | 103,380 | 資本剰余金 | 14,800 | 14,800 | 14,800 |
| 投資有価証券 | 72,338 | 104,350 | 86,170 | 利益剰余金 | 151,190 | 165,558 | 156,710 |
| 関係会社株式 | 2,226 | 2,084 | 2,325 | その他有価証券評価差額金 | 31,079 | 31,634 | 40,081 |
| 長期差入保証金 | 9,613 | 10,041 | 9,621 | 為替換算調整勘定 | △ 828 | △ 826 | △ 857 |
| その他 | 4,297 | 4,952 | 5,262 | 自己株式 | △ 1 | △ 6 | △ 3 |
| 資産合計 | 295,540 | 305,839 | 326,799 | 資本合計 | 214,840 | 229,759 | 229,331 |
| | | | | 負債・資本合計 | 295,540 | 305,839 | 326,799 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 各第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結損益計算書（未監査）

（百万円）

| | 前第3四半期累計 自2003年4月1日 至2003年12月31日 | 当第3四半期累計 自2004年4月1日 至2004年12月31日 | 前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日 |
|--------------------|--|--|---------------------------------|
| 売上高 | 167,794 | 180,621 | 238,067 |
| 売上原価 | 124,881 | 136,832 | 178,096 |
| 売上総利益 | 42,912 | 43,788 | 59,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,995 | 23,670 | 31,948 |
| 営業利益 | 18,917 | 20,118 | 28,022 |
| 営業外収益 | 810 | 895 | 1,700 |
| 営業外費用 | 360 | 297 | 429 |
| 経常利益 | 19,367 | 20,716 | 29,293 |
| 特別利益 | 5,217 | 420 | 5,314 |
| 特別損失 | 1,441 | 1,934 | 1,680 |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,143 | 19,202 | 32,927 |
| 法人税等 | 10,464 | 7,358 | 14,657 |
| 当期純利益 | 12,678 | 11,843 | 18,269 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

（百万円）

| | 前第3四半期累計 自2003年4月1日 至2003年12月31日 | 当第3四半期累計 自2004年4月1日 至2004年12月31日 | 前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日 |
|----------------------------------|--|--|---------------------------------|
| (営業活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,143 | 19,202 | 32,927 |
| 減価償却費 | 9,588 | 13,627 | 17,750 |
| その他 | △ 10,095 | △ 6,694 | △ 11,517 |
| 小計 | 22,636 | 26,135 | 39,160 |
| 利息及び配当金の受取額 | 449 | 682 | 858 |
| 利息の支払額 | △ 63 | △ 212 | △ 85 |
| 法人税等の支払額 | △ 10,512 | △ 16,639 | △ 10,620 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 12,508 | 9,965 | 29,312 |
| (投資活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △ 6,019 | — |
| 有価証券の取得による支出 | — | △ 18,336 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 3,416 | △ 6,223 | △ 12,650 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41 | 751 | 137 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 8,600 | △ 7,050 | △ 11,396 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 54 | 97 | 137 |
| 投資有価証券・関係会社株式の 取得による支出 | △ 337 | △ 33,008 | △ 337 |
| 投資有価証券・関係会社株式の 売却・償還による収入 | 5,992 | 396 | 5,992 |
| その他 | △ 179 | 304 | △ 1,026 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 6,445 | △ 69,088 | △ 19,143 |
| (財務活動によるキャッシュ・フロー) | | | |
| 長期借入による収入 | — | 1,200 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 456 | △ 2,370 | △ 608 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △ 2 | △ 1 |
| 配当金の支払額 | △ 898 | △ 2,661 | △ 898 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 1,354 | △ 3,834 | △ 1,508 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | △ 585 | 39 | △ 609 |
| 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額) | 4,124 | △ 62,916 | 8,051 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 88,760 | 96,812 | 88,760 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 92,884 | 33,895 | 96,812 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第3四半期累計の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

会社概要

| | |
|------|--|
| 会社名 | 株式会社 野村総合研究所 |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd. |
| 所在地 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング |
| 沿革 | 1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併 |
| 資本金 | 186億円 |
| 代表者 | 取締役社長 藤沼 彰久 |
| 従業員数 | 3,473名/NRI グループ4,910名 |

資格取得者

情報処理技術者

| | |
|---------------------|------|
| システム監査技術者 | 150名 |
| システムアナリスト | 139名 |
| プロジェクトマネージャ | 167名 |
| アプリケーションエンジニア | 463名 |
| テクニカルエンジニア (ネットワーク) | 381名 |
| テクニカルエンジニア (データベース) | 191名 |
| テクニカルエンジニア (システム管理) | 101名 |
| 上級システムアドミニストレータ | 35名 |
| 証券アナリスト資格取得者 | 152名 |

大株主

| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|------------|----------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 8,677 | 19.28 |
| 野村ファシリティーズ株式会社 | 7,720 | 17.16 |
| 株式会社ジャフコ | 3,380 | 7.51 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 3,002 | 6.67 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 2,600 | 5.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 2,015 | 4.48 |
| NRI グループ社員持株会 | 1,024 | 2.28 |
| ワールド日栄フロンティア証券株式会社 | 680 | 1.51 |
| 高木証券株式会社 | 550 | 1.22 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 458 | 1.02 |

連結子会社

国内子会社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI ガーデンネットワーク株式会社
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI サイバーバテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- 株式会社インステクノ

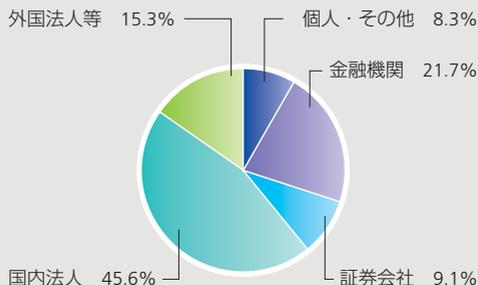
海外子会社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株式の概況

| | |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 150,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 45,000,000株 |
| 株主数 | 13,859名 |

所有者別持株比率



役員

取締役および監査役

| | |
|--------------|----------|
| 取締役会長 | 橋本 昌三 |
| 取締役副会長 | 太田 清史 |
| 代表取締役社長 | 藤沼 彰久 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 奥田 齊 |
| 代表取締役 専務執行役員 | 鳴沢 隆 |
| 取締役 専務執行役員 | 今井 久 |
| 取締役 常務執行役員 | 加用 久男 |
| 取締役 常務執行役員 | 椎野 孝雄 |
| 取締役 常務執行役員 | 室井 雅博 |
| 取締役 | 注1 武田 國男 |
| 監査役（常勤） | 後藤 博信 |
| 監査役（常勤） | 小林 諒一 |
| 監査役（常勤） | 岡田 謙二 |
| 監査役（常勤） | 注2 田中 正人 |
| 監査役 | 注2 泉谷 裕 |

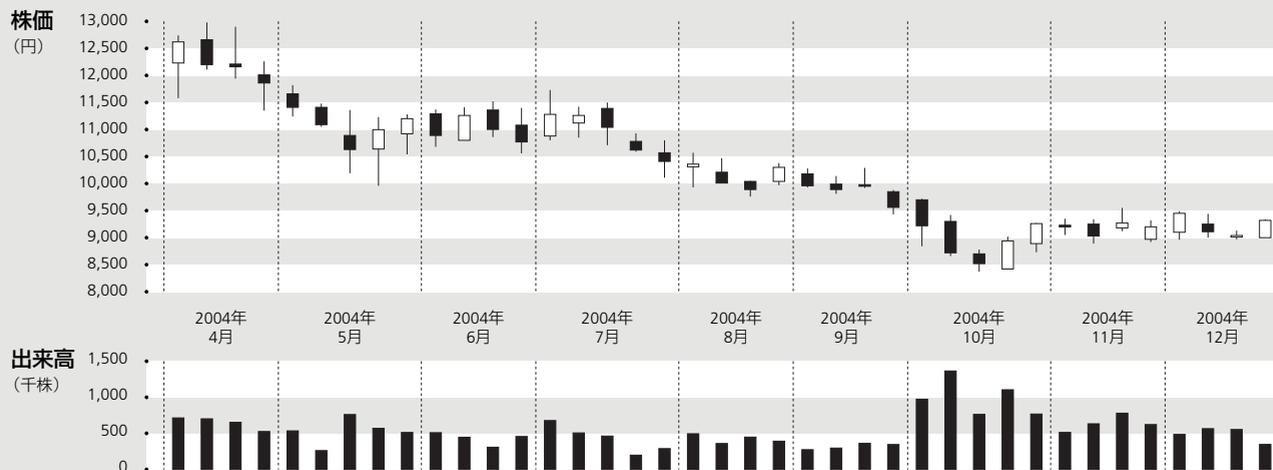
執行役員（取締役兼務は除く）

| | | | |
|--------|-------|------|-------|
| 専務執行役員 | 栗之丸孝義 | 執行役員 | 鈴木 純 |
| 常務執行役員 | 矢ヶ部 敬 | 執行役員 | 杉山 由高 |
| 常務執行役員 | 末永 守 | 執行役員 | 栃澤 正樹 |
| 常務執行役員 | 小山 敏幸 | 執行役員 | 山田 浩二 |
| 常務執行役員 | 嶋本 正 | 執行役員 | 小川 義明 |
| 常務執行役員 | 沢田ミツル | 執行役員 | 鷗川 寿信 |
| | | 執行役員 | 山田 澤明 |
| | | 執行役員 | 三ツ木義人 |
| | | 執行役員 | 谷川 史郎 |
| | | 執行役員 | 石橋 慶一 |
| | | 執行役員 | 廣田 滋 |
| | | 執行役員 | 宮内 康一 |
| | | 執行役員 | 楠 真 |
| | | 執行役員 | 堀部 明 |
| | | 執行役員 | 齊藤 春海 |
| | | 執行役員 | 此本 臣吾 |

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 (丸の内北口ビルディング)

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>



| 株主メモ | |
|------------------|---|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 配当金受領株主確定日 | 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 |
| (お問い合わせ先、郵便物送付先) | UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 |
| 同取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店 |
| 1単元 | 100株 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載 |

